

特集

スリランカ停戦合意破棄と私たちの課題 ——暴力の連鎖を断ち切るために

和平をめぐる情勢の悪化が懸念されていたスリランカでは、ついに今年1月、2002年2月に政府とLTTEとの間で締結された和平合意が破棄され、名実ともに内戦の時代に逆戻りといわざるを得ない状況が出現してしまいました。停戦協定破棄後、政府とLTTEの間の戦闘はいっそう激化しており、首都コロンボはじめ各地での相次ぐ爆撃や自爆テロで民間人の死傷者も多数出ているとの報道がなされています。この事態をどうとらえ、どう行動すればよいのでしょうか。本特集では、フェルナンドIMADR理事長／アジア委員会議長へのインタビューとIMADR声明、停戦破棄の背景についての中村尚司さんによる解説、そして北部マナー県の視察報告を通じて、スリランカの最新情勢をお伝えするとともに、日本の私たちにできることを考えます（編集部）。



「スリランカ政府は援助国に説明責任を果たせ」 という要求の高まりが必要です

——ニマルカ・フェルナンド理事長にきく

——スリランカ和平に尽力してこられた人権活動家として、停戦合意破棄をどうご覧になっていますか。

あなたは私を「人権活動家」であり「スリランカ和平に尽力している」と言いますが、私の国では、私たちのような者は政府の一部や過激な政治勢力から「国賊」呼ばわりされています。もはや停戦合意を語るができなくなってしまったのは不幸なことです。停戦協定への違反行為がスリランカ政府とLTTEの双方の側からなされてきたという問題はありましたが、それでも少なくとも停戦協定は話し合いの枠組みづくりを促進することはできたはずで、私は同協定を、LTTEとの話し合いを続けるための「チャンスにつながる窓」として見ていました。

——情勢が特に悪化した2006年以降に増え続けている難民、国内避難民への影響はどうでしょうか。

内戦の現在の局面は、停戦協定が破棄されるはるか以前、2005年の政変によって出現しました。統一人民自由連合(UFPA)のマニフェストは停戦協定の廃止をうたい、マヒンダ・ラジャパクサ氏が政権の座について以来、停戦協定を破棄させる環境づくりに向けてあらゆる企てがなされてきました。私は、停戦破棄がLTTEによる違反行為の結果として起きたものだとは思いません。現体制の政治イデオロギーは、停戦協定が持ち込んだ「チェッ

ク・アンド・バランス」(行き過ぎを抑え均衡を図る)機能を取り除くために、LTTEの違反行為を利用したのです。今日の内戦下では、戦時に適用される基本的な人道法すら尊重されていません。

たとえば、スリランカ政府は東部州のクドゥンビマライ地域に踏み込み、LTTE勢力を一掃しました。何千人もが移住を余儀なくされると知っていながらです。政府軍は、避難民を支援する有効な手立てを講じる労もとりませんでした。人びとは赤ん坊を抱いて、砲撃や激しい戦闘から逃げました。昨年、東部を訪れた際、避難民の1人が「この20年の悲惨な戦争の間、私たちはただ生き延びることだけを考えてきた」と話していました。避難民の数は膨れ上がり、人びとは樹の下に身を寄せ、太陽や雨にさらされていました。UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)が慌ててテントを用意したところ、これが政府にとってのスキャンダルとなり、政府は避難民を村に帰し始めました。同地域はいまだに安全ではなく、避難民はWFP(国連食糧計画)のわずかな配給に頼っており、地域への出入りは厳しく監視され、家族全員の写真入りの特別なIDカードを持たされ、といった状況です。今日でもなお、村によっては、帰還した人びとが夜は家の中にいるのが怖くて学校に集まっていると聞かれます。地雷や爆発物もすべて撤去されたわけではありません。ヤギ・牛といった家畜や水田など生計手段は砲撃によつ

て破壊されました。失ったものを取り戻すには少なくとも2、3年はかかるでしょう。しかし、なくしたり略奪されたりしたものを誰が賠償するのでしょうか。

——状況打開のために、いま何が最も必要だとお考えですか。

シンハラ人の意識が変わり、内戦を推進している政治文化が変わることです。また、スリランカ政府は援助する側に対して説明責任を果たせ、という要求の高まりが必要です。

内戦にどれほどの財源が費やされてきたことでしょうか。防衛予算は、スリランカのような貧しい開発途上国が本来負担する余裕のない桁外れの金額にのぼっています。スリランカは実のところ、米国や日本からの援助金ほしさに、流行りの「反テロ戦争」のバンドワゴンに乗ったのです。

——紛争を終わらせ平和を実現するために、国際社会は何をすべきでしょうか。

残念ながら「国際社会」という一枚岩の集団があるわけではありません。バラバラに断片化されています。日本は米国に追随し、中国、インド、パキスタンにもそれぞれ思惑があり、EUは独自路線をとっています。このように各国はスリランカを助けるためはなく自らの目的達成のため現実的に動いているので、彼らに頼るのは難しいのです。たとえば、国連人権理事会やその前身の人権委員会の内部で「政治勢力が互いに互いに提携してきたか」を考えると恥ずかしくなります。「欧米対アジア超大国」という構図の中で、スリランカが自国のマイノリティの存在を認めない中国に助けを求めるといふ。これはゲームです。「スリランカで1日に5~10人が死ぬか行方不明になる」（この数字は古いものかもしれませんが）という事実気づかないまま行なわれている観念的なゲームなのです。

——スリランカ政府、およびLTTEそれぞれの現在の姿勢についてのご意見は。

スリランカ政府はLTTEを承認せず、壊滅・消滅させるべきテロ組織とみなしています。LTTEは自らの本拠地から占領軍を追い払うために戦争を遂行しています。この状態が続く限り、私たちが何を言っても何をしても、両者を説き伏せることはできず、私たちがいま目にし耳にしているこの現状はまったく変

わらず続くでしょう。「今日は大勢のテロリストが殺された」「今日は政府軍兵士が大勢殺された」、あるいは「解放の虎、射殺される」「治安部隊が襲撃され兵士2人が死亡」……こういった記事が繰り返し登場することでしょう。

——日本は2国間援助ではスリラン

カの第1の供与国ですが、明石康日本政府代表（スリランカ復興支援担当）は1月31日、「LTTEに対して政府軍が攻勢を強めるなら、対スリランカ援助を見直す可能性がある」との認識を示しています。日本政府がスリランカ和平に果たする役割について、お考えをお聞かせください。

日本政府が問題解決のためスリランカ政府を支援するにあたり、重要な役割を果たせずにいるのは非常に残念なことです。日本政府が、インド洋でインドと中国が果たしている役割に配慮しているのはよくわかります。しかし、日本は80年代末にはスリランカ民主化のためスリランカ政府に確かに力を貸したのです。日本からの公金はODA（政府開発援助）として使われており、スリランカは多額のODAを受け取っています。そのお金は私たちの発展のために必要なのです。けれども、資金はどう活用され、誰が利益を得ているのか、と踏み込んで問う必要があります。どの民族にどれくらいの割合で、どこにどれだけ使われているのか、と。

日本は明らかに、スリランカの軍事支出を憂慮せねばならない立場にあります。行方不明や失踪、超法規的な殺害行為、民族差別、政府軍のLTTE攻撃にともなって東部の人びとが飢餓寸前の状態に陥る、といった残虐非道なことについて、日本はなぜ沈黙したままなのか、不思議でなりません。私は、日本には、スリランカ政府に説明を求めるとともに、私たちの国を交渉のテーブルに再び着かせるため、どんな行動であれ必要な行動をとる、という、果たすべき重要な役割があると確信しています。

——スリランカが直面する状況の深刻さとは裏腹に、日本国内ではスリランカに関する報道は目立たず、残念ながら一般的に人びとの関心も薄いのが現状です。

世界では数多くの戦争が行なわれています。残念なことに、人びとが気づいて行動を



内陸部カンタライの避難民キャンプにて。右がフェルナンド理事長

起こすのは1日に何千人もの死者が出たときだけです。日本や世界各国がインド洋大津波にどう反応したかを考えればわかります。日々起きている殺害や失踪は何でもないので、ですから、5年後にそれらの数値が大きくなれば、日本は張り切るかもしれません。

もう1つ、スリランカ政府は「テロリストを撲滅させる」という枠組みでLTTE攻撃をしかけています。ですから、日本の人びとやメディアがブッシュ大統領（あるいは少なくとも反テロ戦争）をおおむね支持しているのだとすれば、スリランカで起きていることは報道する価値もなく、スリランカの状況について圧力をかけるような世論形成の必要性も感じられていないのかもしれない。

——最後に一言お願いします。

スリランカの市民社会は、戦争に反対するとともに、私たちが戦争のくびきから逃れさせまいとする強国の思惑に抵抗する大きなうねりを作り上げるという課題に挑戦していかねければなりません。インドなどいくつかの外国勢力は、スリランカが不安定である限り、そこにつけこんで搾取をほしのままにすることができます。ビルマで何が起きているかを見てごらん下さい。軍事政権が何年も支配を続けています。そしてインドのような民主主義超大国の代表がビルマを訪れ、貿易協定を結んでいます。そんな様子を見ていると、南アジアで変革へのどんな希望があるというのか、と仰いたくなってしまうのですが……。

（インタビュー・まとめ：IMADR事務局）

IMADR声明

スリランカ政府による停戦合意破棄に遺憾を表明する

反差別国際運動(IMADR)は、スリランカ政府が、タミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間に締結していた停戦合意の破棄を決定したことに対し、強い遺憾の意を表明する。停戦合意は、2002年2月22日にノルウェー政府の仲介のもとで、それまで続いてきた民族紛争に関して両当事者の間で署名されたものである。

この合意は紛争解決にむけて非常に重要なものであり、日本に基盤を持つ国際人権NGOとして私たちは、日本とスリランカ双方の市民社会ならびに国際、地域レベルのNGOによる、停戦環境を醸成させるためのあらゆる取り組みに全面的に参加してきた。

スリランカは、開発と紛争後の再建については日本政府を含む支援国に大きく依存する一方で、長年にわたり予算の大部分を国防に投じてきた。このことは、憂慮すべき事態である。津波被災後の復興支援に関するプロジェクトが、続く紛争のゆえに北部と東部で十分に実施されなかったことを私たちは認識している。

私たちは、停戦合意の破棄が、一般市民に対する暴力のさらなる激化や死、破壊という結果をもたらすのではないかという深い懸念を抱いている。これらの人びとはこれまででも、絶えず続く空爆や爆撃、避難生活、違法かつ超法規的な殺害行為によって傷つき、追い詰められてきた人びとである。

私たちはまた、スリランカ政府がタミル人勢力を代表する組織であるLTTEとの和平交渉の終結を決定したことに失望している。停戦合意の調停の立役者でもあるノルウェー環境・国際開発大臣は、今回の遺憾な停戦合意破棄は、「一般市民の保護に対する努力を弱めることになり、そのことがもっとも遺憾である」と話した。日本の高村正彦外務大臣もまた、自身の談話のなかで「スリランカ政府の今次決定は、和平プロセスを一層停滞させるばかりでなく、暴力の応酬や一般市民への被害の増大等紛争を更に悪化させかねないもの」とであると懸念を表明している。

スリランカ停戦監視団はまもなくその監視活動を停止させる。北部・東部地域の人びとの間で、監視団の撤退によって彼らに対する暴力が助長されるとの不安が広がっている。現在に至るまで、監視団はまがりなりにも一般市民に保護を与えてきた。私たちは、監視団が権力の分配をめぐるこの紛争を、合法的な取り決めによって解決する枠組みを提供できなかったことを残念に思う。

したがって私たちは、スリランカ政府とLTTEに対して、暴力による報復を行なわないよう求める。スリランカ政府はこの民族紛争の恒久的な解決が実現されるよう、停戦合意の破棄を撤回し、無条件かつただちにLTTEとの交渉を開始すべきである。

私たちはまた、平和を愛する国際社会に対して、紛争当事者が法の支配を守り、民族、宗教、政治的思想にかかわらずすべての人の基本的自由を確保するよう、外交圧力を行使して働きかけることを、呼びかける。さらに、それに違反する行為が監視され即座に調査されることを可能にするため、国連人権高等弁務官が提案した国連人権事務所の設立を受け入れるようスリランカ政府を説得することも、国際社会に呼びかける。

2008年1月11日

反差別国際運動(IMADR)

ラジャパクサ政権による停戦破棄と戦闘激化

中村 尚司 (アジア太平洋資料センター(PARC)代表理事)

2008年1月の停戦破棄

タミル人の祝日タイ・ポンガルの2008年1月16日をもって、2002年2月22日にスリランカ政府とタミル・イーラム解放の虎(LTTE)との間の停戦協定(CFA)を破棄するとの通告が、ラジャパクサ政権によって行なわれたそれに応じて、北欧諸国から派遣されていた停戦監視団も帰任することになった。この停戦協定によって、スリランカ復興支援のために行なわれた東京宣言も実施困難に陥っている。ノルウェー、EU、米国および日本の共同議長国を代表して、明石康日本政府特別代表がコロンボに赴き、軍事解決ではなく、話し合いによる紛争解決を再考するよう求めた。しかし、その成果は思わしくない。

この間、東部でLTTEに反旗を翻したカルナがロンドンで身柄を拘束された。また、SLFP、UNP、LTTE、JVP、Sarvodayaなどの政党、教団、NGOの分裂と連合も日常的に続いている。

2006年7月以降、徐々に戦闘が再開、急増する難民、LTTE空軍の爆撃、政府軍の東部州制圧、LTTE政治代表のタミルセルヴァンの爆死、政府軍事予算の増額など軍事対決が進んでいる。

政府軍とLTTE軍との戦闘は拡大するばかりであり、従来のゲリラ戦から正規軍の陣取り合戦に変貌している。双方の空軍機も、戦略目標の空爆を進めている。その結果、非戦闘員の犠牲者が多くなり、1月以降だけでも1,000名を超える死者を出している。国内避難民ばかりでなく、インドをはじめ海外へ避難する人びとの数も増え、2006年8月に内



戦が激化して以来、南インドのタミル・ナードゥ州だけで2万人を超えた。日本の法務省でも、タミル人による難民申請が増加している。しかし、その認定作業は進んでいない。

ラジャパクサ政権の成立と内戦

2005年11月の大統領選挙後、スリランカの内戦をめぐる状況は、複雑な要因や利害関係が絡み合い錯綜している。LTTEがタミル系住民に対して、選挙ボイコットを呼びかけた。そのため、大統領選挙は、北東部に住むタミル人の投票行動がきわめて不自由な環境で行なわれた。事実上、シンハラ民族の二大政党であるスリランカ自由党(SLFP)と統一国民党(UNP)の候補者の間でのみ、激しく争われる選挙となった。タミル人やムスリム系住民は有権者であっても、国政の方向を決める選挙とは無縁とみなされがちである。

UNPのラニル・ヴィクラマシンハ候補は、2002年2月にLTTEと停戦協定を締結した首相である。タミル人有権者の間で支持が多い。選挙ボイコットの呼びかけに助けられて、シンハラ民族主義者であるSLFPのマヒンダ・



ラジャパクサ候補が、それを僅差で破り当選した。しかし、与党の SLFP だけでは議会の多数を占めることができず、少数党である「人民解放戦線 (JVP)」、「シンハラ民族の遺産 (JHU)」、「大衆統一戦線 (MEP)」などのシンハラ民族主義者の期待に応える必要がある。そればかりでなく、最大野党の UNP から 20 前後の国会議員に、大臣のポストや政治資金の提供を申し出て、政府与党への移籍を促した。

ラジャパクサ大統領は、アヌラ・バンダラナーヤカ観光担当相をはじめ、前大統領に近い閣僚を政権中枢部から遠ざけ、実権を親族、とりわけ 3 人の実弟にゆだねる布陣を採用した。水利部門を担当するチャマル・ラジャパクサ灌漑相、軍事部門を担当するゴータバヤ・ラジャパクサ国防事務次官（国防相は大統領が兼任）と内政部門をバシル・ラジャパクサ大統領顧問（後に国会議員に補充される）である。中央銀行総裁など要職も、経歴を度外視して側近の支持者で固める人事を行なっている。2007 年末の時点で、現政権における大臣の数は、閣外相や副大臣も含めて、総数 107 名に達している。しかし、「サンデイ・リーダー」紙などの批判的な報道によれば、軍事戦略を含む公権力の行使も政府予算の執行も、7 割から 8 割まで大統領を含む 4 名の兄弟が決めるといわれている。政府批判の報道機関に対して、ジャーナリストの暗殺、印刷工場の放火などの破壊活動が行なわれても、加害者が

検挙されない。新政権下の言論抑圧の特徴である。

エスカレートする軍事作戦

この体制のもとで、政府軍と LTTE 軍との軍事対決がエスカレートした。2006 年 7 月下旬から 8 月初旬にかけて、政府軍は「市民生活を守るための限定的な侵攻」という大義名分を掲げて、空爆、地上軍の派遣に踏み切った。戦線はムトゥール半島全域に拡大し、いくつかの政府軍の拠点が LTTE 軍に占領され、かなり武器弾薬が奪われた。LTTE 軍も大きな打撃を受け、イサヤムダン中佐を含む 32 名の戦死者を出

したと公表している。大規模な地上戦という停戦合意以後初めての作戦行動は、これまでのような散発的な衝突とは異なり、両軍の武力対決における新たな展開であり、その戦闘結果は両軍兵士の士気のみならず、スリランカ政局に大きな変化を生んだ。

タミル・ナードゥ州とケーララ州の民間団体では、スリランカ難民の支援事業を進め、日本の NGO にも協力を求めている。インド政府の協力のもとに、ナーガパティナムなどのインドの港から、米穀やダールなどの食糧や医薬品を KKS 港やポイント・ピード口港に送ろうという声は、スリランカ国内にも小さくない。

排他的なナショナリズムに抗して

陸海軍を中心にスリランカ政権ではシンハラ・ナショナリズムの狂気が蔓延し、軍事的な対決がエスカレートした。軍事境界線近くで暮らす多くの地域住民は、恐れおののいている。PARC が人道支援の事業を展開しているジャフナ半島では、住民の 9 割以上が少数民族のタミル人であり、駐屯している数万人の軍人と警察官は、ほぼ 100% 多数民族のシンハラ人によって構成される。長期化した内戦のため、タミル人世帯はたびたび移住を余儀なくされたり、国内や国外の難民となった

りしている。隣接する反政府軍の LTTE 支配地域に、親兄弟、配偶者、親戚縁者、学校や職場の知人が住んでいたりする。深夜、軍人や警察官が訪問し、その人たちについての情報提供を求める。断れば、身柄を拘束される。身分を明らかにしない、双方の特務機関員の訪問が、行方不明や殺人事件につながっているが、たいていの場合、犯人が検挙されることはない。

昨年 10 月後半に、南インドのタミル・ナードゥ州にあるジャフナ・タミル人の難民キャンプを訪問した。難民支援活動をしている OFERR（イーラム難民再定住機構）のチャンドラハサンによれば、2006 年半ばから、新たに来る難民が急増したそうだ。タミル・ナードゥ州にある 115 難民キャンプに居住する人口は、2005 年以前の旧難民が 5 万 9,792 名、それ以降の新難民が 1 万 9,987 名である。このような難民の苦境に対して、なすべきことは少なくない。政府のような公的機関よりも、民衆団体に期待される活動分野である。

(なかむらひさし)

ジャフナにて、内戦で夫を失い、3人の子どもを育てる母親（写真提供：アジア太平洋資料センター (PARC)）



面積 2,002 km²、国土の約 3% を占めるマナー県はスリランカ北西部に位置し、ジャフナ、キリノッチ、ワウニアなどの各県とともに北部州を構成しています。県内はさらに、マナー、ナナサン、ムサリ、マドゥ、マンタイ西部の各郡に分かれ、うち、マナー郡の大部分をマナー島が占めます。マナー県は政府と LTTE の支配地域の両方にまたがっているのが特徴です。IMADR アジア委員会は昨年 10 月 6・7 日、スリランカで活動する他の市民団体とともにこのマナー県を訪れ、人権状況を視察しました。一行は、人権団体や人道支援組織、また避難民キャンプやシェルターに居住する人びとに聞き取りを行ない、その結果を報告書にまとめました。以下、その一部を要約・抜粋してご紹介します（編集部）。

マナー現地調査報告(要約・抜粋)

IMADR アジア委員会／代替政策センター⁽¹⁾／
INFORM 人権資料センター⁽²⁾／法と社会トラスト⁽³⁾

人間の安全保障

マナーの人びとは常に不安定な状況の中で生活している。政府の支配地域は高度に軍事化されているが、特にマナー島では島民 10 人に 1 人の割合で軍人がいるという。島内全域にわたる避難民キャンプで軍人が避難民を尋問するという報告が寄せられている。加えて、人びとは日夜、銃声にさらされている。

マナー県南部においては、軍事行動に対する LTTE の抵抗はほとんどなく、それどころか LTTE は軍事行動に先立って撤退したかもしれないと多くの人が語った。しかし、この地域では多数の市民が殺害されたり、行方不明になったりしている。警察による拷問、司法関係者への脅迫電話、といった事例も報告されている。

避難の状況と帰還の可能性

避難民の移動 当初より、多数の避難民が十分なスペースがない、プライバシーが守られない、衛星設備が貧弱という理由から他の場所へ移っていった。避難民自身も対応する当局も、大きなキャンプより一般家庭への滞在を好んでいた、という理由もある。(県外の) ムリクランから避難してきた人びとは、最初(北西部州の) ムルンガンに生活していたが、マナー島に移りたいと表明した。しかし、マナー島の司教が避難民キャンプの建設できる場所を指定したにもかかわらず、軍は、避難民が 1 カ所に集まることを安全上の理由から許可しなかったと伝えられている。それでも、軍が、これら避難民がマナー島に移ること自体を止めなかったのは興味深いことだ。そのおかげで避難民たちは民家に避難することができた。

シェルター 国際 NGO はシェルターを建てるための防水シートのテントを提供してきた。しかしながら多くの避難民が、提供期間が短いと、サイズが適切ではなく、暑さとモンスーンの雨を防げない、家族のプライバシーも十分に守れないと苦情を申し立てた。避難民

は UNHCR などの機関が来て、シェルター用のもっと丈夫な物資を配給し、本物のシェルターと移住した人びとの保護といった長期的な懸案の解決のためより良いプランニングを要望していた。

シェルターはホストファミリーのところに身を寄せている避難民のためにも建設されている。これらのシェルターのいくつかを調査した結果、より長期的な視点からプランニングがなされていることが判明した。たとえば金属製の柱や屋根葺き用資材が供給されている所もあった。

配給 政府は世界食糧計画(WFP)から支給された乾燥食品を配給し、援助機関も補充的に配給している。政府はすでに 1 世帯あたり 2,000 ルピーの補償金を当座のニーズのために支払った。しかし政府による配給上の不公平があった。最近避難してきた人びとはカロリー計算に基づいて WFP の配給を受けとる一方、それより以前に移住してきた人びとが受けている政府独自の配給は、相当なインフレがあったにもかかわらず 1989 年当時に見積もられた金額を基準としているのである。

受け入れ先コミュニティと避難民との関係 避難民と受け入れ先の家庭や地域との関係は良好に見える。これは大概の場合、避難民が親戚や友人が住む場所に避難することによる。たとえばある地区では、受け入れ側コミュニティが避難してきた人びとにさまざまな支援策を講じたが、受け入れ側・避難側双方ともがイスラム教徒であった。

両者の間に長期間の友好関係を確保するためにも、受け入れ先の地域や家庭の状況が抱える問題を解決する必要がある。その第 1 の理由は避難民が受け入れ側コミュニティにかけている経済的負担である。受け入れ側が経済的見返りなしにシェルター用の土地を提供したという話も聞かれたが、このような寛容さは常に期待できるものではなく、避難民を保護するためのコストは政府が負っているの

(1) Centre for Policy Alternatives (CPA)
(2) INFORM Human Rights Documentation Centre
(3) Law and Society Trust



スリランカ北東部トリンコマリ
県内の避難民キャンプ
(次写真真も同)

である。さらに政府は避難民だけではなく、受け入れているコミュニティも財政的に支えなければならない。双方を支えなければ、敵意が生ずるかもしれない。

一時帰還 軍は、避難民の中のコミュニティ代表者や村落の首長が組織的に村に一時帰還するための手続きを策定した。村に帰還できた者は所有財産をチェックできたし、重要な家財を修復することができた。この帰還の間、家財がなくなっていた、まだ自分の家に住んでいる人びとがいる形跡もあったという報告があった。各家には軍が家財をチェックしたことを示す白いステッカーが貼ってあるにもかかわらず、である。

一時帰還は推奨されるべきである。なぜならそれは避難民に、貴重品を取り戻すとともに自宅に何を持ち帰ればよいのかを考える機会を与えるからだ。帰還はまた、帰還のための輸送を軍が行なうため、避難民と軍の関係を強化している。しかし問題なのは、視察のときには帰還の恩恵に浴していたのはアリブの避難民だけで、シラヴァトゥライ、ムサリ、マリクラムの避難民は一時帰還を許可されていなかったことである。

帰還 当初、軍は避難した人びとは72時間以内に自宅に戻れると表明していた。それから約5カ月後、いつ避難民が帰還できるかは未だに明確になっていない。政府と被災地域の間には協議はなかったし、避難生活が継続していることの公式の理由も与えられていない。LTTEが軍事行動に直面して撤退し、少なくとも何人かは軍が到達してから移住させられたので、マナー島にいる多くの避難民はなぜ自分たちがすぐ帰還できないかわからないままである。

避難民のほとんどにとって帰還は非常に重要である。なぜなら彼らは日常生活を取り戻したがつているからだ。漁の最盛期も近づいてきているし、もし避難民が設備の不十分な仮設キャンプに留まっていれば、モンスーンの雨によって不快感はさらに増し、病気にもなりかねない。

何十年も続く紛争中、何度も避難生活を送ることによって、避難民の間では恐怖が高まり、疲労も極度に達している。したがって、安全に自宅に帰れるようになるまでマナー島に再定住することを望む人びともいる一方で、先頭を切って帰還するのではなく、他の帰還者の結果を見てから帰還したがる人びともいる。しかし最近、島内の福祉センターが閉鎖され、新たなキャンプは建設されそうに

ないため、その実現は難しくなっている。

重要課題

災害への備えと人道援助における責任 軍の避難民への対応はこれまでに比べれば良いように見受けられる。人びとへの指示も明確だったし、移動が円滑に進むよう教会にも指示を伝えてきた。

一方、人びとの所有物に関する責任は、移住が軍事行動の結果であることから、政府が負うべきであることは特筆されなければならない。

政府の対応の欠点に加えて、避難民と受け入れ側コミュニティの間では、国連機関と国際NGOはもっと率先して避難民への支援・保護を提供できるはずだし、また、政策提言という点でもっと大きな役割を果たせるはずだという声が聞かれた。

主要な関係者 マナーにおいてはカトリック教会が非常に重要な役割を担っており、とりわけ司教が市民社会を代表して仲裁役を担っている。マナーの人びとにとって教会は非常に有益な存在となっているが、一方で、人びとや政府が教会に頼りすぎてしまうことにより、それが時に教会への負担となる。

それに比べると、国際援助機関は避難民保護にそれほど重要な役割を果たしていないように見える。前述のように多くの避難民は国際援助機関に強い不満を抱いている。身の危険への恐怖から声を上げにくい避難民当事者に代わって、積極的な提言活動を行なうべきだというのが彼らの主張だ。

人道的アクセスおよび移動の自由 人道支援団体は現在いくつもの課題に直面している。マナーの検問所からLTTE支配地域に入るのはますます困難となっている。また政府は、政府支配地域から持ち出せる物について厳格な制限を設けている。政府はこれをLTTE支配地域内に物資がこっそり持ち込まれるのを防止するためと主張しているが、その結果人道支援が行き届かない地域が出てきている。

上記地域内に事務所を構える人道支援団体は、アクセスに要する時間と費用コストの増加を考慮し、活動そのものの撤退を検討している。

マナーにおけるLTTE支配地域の現状 マナーのLTTE支配地域の市民の状況は深刻である。砲兵射撃が日夜を通じて発生し、多数の住民が状況が悪化するに違いないと恐れている。そのような理由から多くの人びとがすでに北へ

と避難を始めている。

マナーのLTTE 支配地域で避難民が最も集中している場所の1つが（マンタイ西部郡内の）ペリヤマドゥである。同郡は県内最大の1万5,451人⁽⁴⁾の避難民を抱えている。

マドゥ教会とその周辺には2007年5月までは多数の避難民がいたが、その後、LTTEによって追い出された。避難場所を追われた国内避難民、特に子どもたちは、LTTEによる強制徴兵の格好的となっている。紛争のさまざまな局面においてマドゥは避難場所として機能してきており、政府軍とLTTEの双方から事実上の非武装地帯と認識されている。マナー教会はマドゥを公式の非武装地帯とするよう繰り返し求めているが、政府もLTTEも口約束だけで何らの具体策も講じていない。

県内の他の地域でも人道支援団体スタッフのLTTE 支配地域へのアクセスが非常に困難になっており、避難民への食料配給とシェルターが十分なされていない。

提 言

再定住の迅速化を 再定住の迅速化は今ある人道的危機そしてコミュニティが直面している苦難に取り組むためにも非常に重要である。これは復興の円滑化にもつながるであろう。国内避難民の生活基準そして将来を考慮した、再定住化に対する期限が設けられるべきなのだ。

国内避難民の移動の自由を認めよ 「国内避難民に関する指針」は国内避難民の権利、帰還の権利、再定住の強制からの保護を認めている。再定住化を着実に進める必要がある一方で、当局は再定住化が自発的になされるよう保障すること、また、国内避難民に再定住への圧力がかからないような措置が、きわめて重要である。「指針」はまた、国内避難民が安全を求めて国内の他の地域へ移る権利も認めている。現在、地域内の多くの場所で衝突が起きている中、避難民は、出身地に戻るのが危険すぎる場合には、自らが安全と思う別の場所に移るといった選択肢が与えられるべきである。

一時帰還プログラムの増加を 一部地域では現在、軍が一時帰還を認め手助けしているが、この方針は評価できる。これを他の地域にも広げるべきである。同時に、一時帰還した避難民がそれぞれの所有物の盗難届けを出すことができ、盗難品に対する補償が受けられる

システムを確立することも必要である。

キャンプ跡地の閉鎖を 大規模キャンプは少ししかないが、国際NGOは避難民がよそに移動したらただちに、キャンプ跡地の閉鎖に資金を使うべきだ。東部では、大規模キャンプが閉鎖されていないことにより、衛生状態が悪化し周辺環境に害を及ぼしている。キャンプ跡地を閉鎖することで地域住民の懸念をやわらげ、今後の避難民受け入れにもつながるであろう。

公正性の確保を 国内避難民への支援は公正であるべきだ。現在新しく避難民となった人びとと長期避難民の間では食料配給に格差が存在するが、これは公正の理念に反しており、見直しが必要である。また、国内避難民を養っている家族、コミュニティへの支援も必要である。政府ならびに国際NGOは、今後、受け入れ側と避難民の間で緊迫状態を作らないためにも、ホストコミュニティのニーズ把握と支援を行なうべきだ。

人道的アクセスの向上 LTTE 支配地域では国内避難民と地域住民の状況が非常に懸念され、緊急に対処することが求められる。政府とLTTEは一刻も早く「人道支援専用道」への要求に応じ、「人道的アクセス専用道」が軍事攻撃を受けないようにすべきである。ウリヤンクラム検問所を再開する必要がある。また、オマンタイ検問所での検問作業を能率化し、遅延やコスト増の問題に対処することが求められる。人道支援団体も、マナーのLTTE 支配地域の避難民・住民に支援物資を提供するとともに避難民・住民の置かれた状況を注視するため、活動を再調整することが求められる。

マドゥを非武装地帯に これについてはマナー教会や県内住民から訴えが繰り返されてきた。政府とLTTEはこの提案に前向きな姿勢を示したものの、まだ実現していない。両者は最低限、マドゥ郡への攻撃停止、域内での非武装、そして域内の住民を威嚇しないことを公式に確約すべきである。非武装地帯を監視するための、市民社会、教会、国際機関からなる独立の機構が必要不可欠で、そうした監視機構を通じてこそ人道的アクセスが保障される。
(原文要約：ケイト・ハースト、翻訳協力：斎藤忍、加藤光代 (IMADR ボランティア))

(4) 2007年9月30日UNHCR調べ

